

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月20日

【事業年度】 第10期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	18,344,870	17,161,200	18,682,226	20,155,885	15,616,587
経常利益又は 経常損失() (千円)	133,021	886,355	872,051	187,144	498,009
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,921	417,171	2,011,253	277,600	517,318
包括利益 (千円)					362,927
純資産額 (千円)	13,226,812	13,209,678	10,315,447	10,409,417	10,641,057
総資産額 (千円)	25,376,539	25,709,881	32,226,503	25,380,546	21,180,947
1株当たり純資産額 (円)	99,371.54	99,845.41	78,226.39	80,215.94	82,813.95
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	488.50	3,677.92	17,738.78	2,448.58	4,563.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	44.0	27.5	35.8	44.3
自己資本利益率 (%)	0.5	3.7	19.9	3.1	5.6
株価収益率 (倍)	139.6	10.0		15.8	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,010,106	4,568,178	1,563,327	6,648,696	3,256,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,586,124	4,533,309	8,479,180	881,475	223,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,131	603,421	7,272,881	5,303,678	3,311,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,599,449	2,167,912	2,413,547	2,838,214	2,551,303
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	240 〔91〕	249 〔79〕	252 〔69〕	253 〔53〕	260 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	14,857,331	14,063,156	17,254,332	18,411,741	14,038,197
経常利益又は 経常損失()	(千円)	533,076	735,136	493,392	347,576	452,688
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	320,372	327,797	1,765,054	377,104	504,621
資本金	(千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数	(株)	113,684	113,684	113,684	113,684	113,684
純資産額	(千円)	10,489,366	10,696,586	8,848,160	9,256,926	9,651,168
総資産額	(千円)	19,102,876	21,025,753	29,262,526	23,277,043	19,915,722
1株当たり純資産額	(円)	92,476.51	94,313.31	78,045.38	81,650.90	85,128.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	750 ()	800 ()	()	1,000 ()	1,300 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	2,957.25	2,889.97	15,567.36	3,326.26	4,451.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.9	50.9	30.2	39.8	48.5
自己資本利益率	(%)	3.2	3.1	18.1	4.2	5.3
株価収益率	(倍)	23.1	12.8		11.7	7.2
配当性向	(%)	25.4	27.7		30.1	29.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	164 〔91〕	173 〔79〕	179 〔69〕	177 〔53〕	189 〔51〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年9月期の1株当たり配当額1,300円には、記念配当300円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

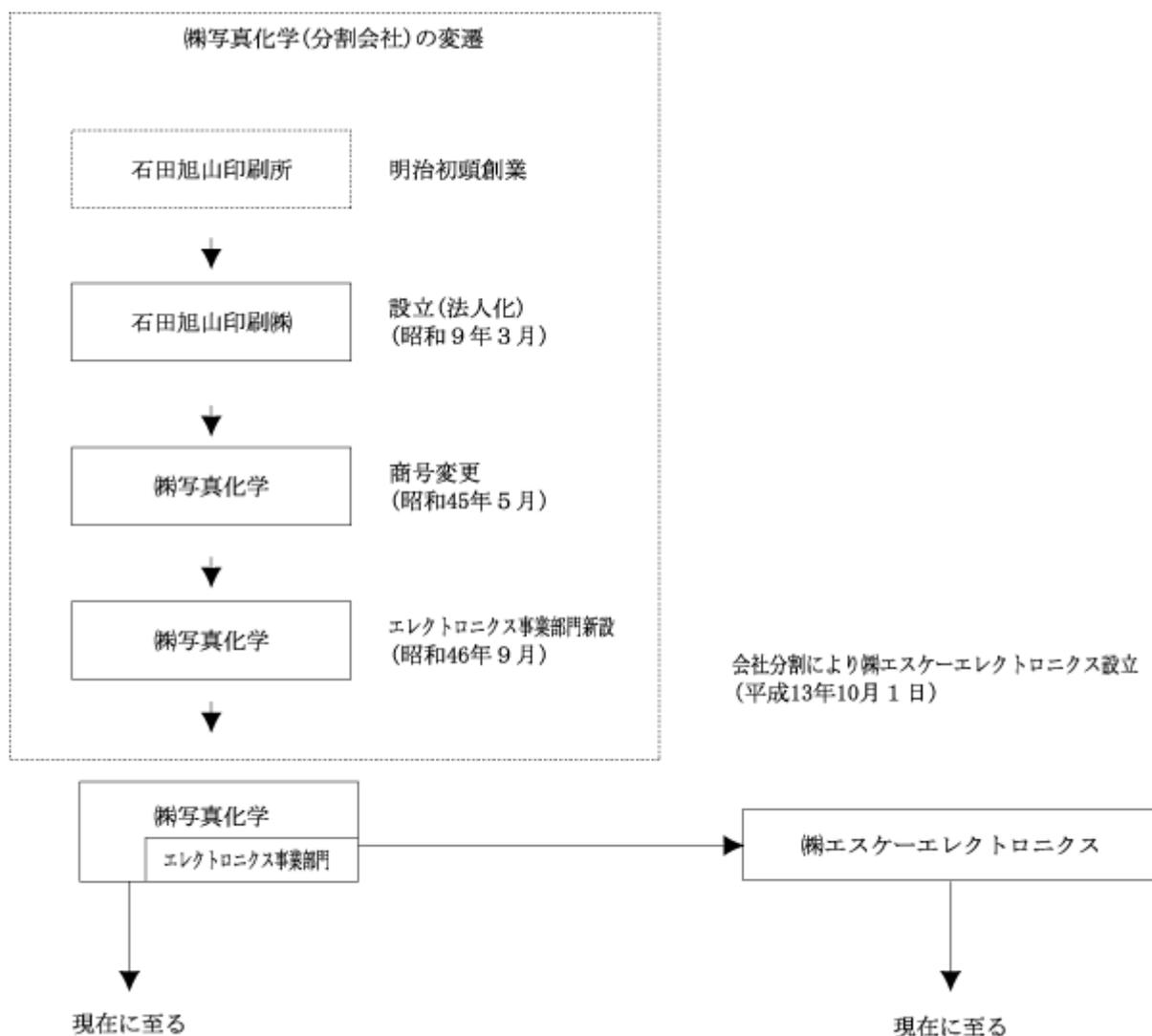
4 第6期においては、平成19年8月23日をもって新株式発行による第三者割当増資を行っております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股? 有限公司」を設立。
平成14年9月	久御山事業所（現：京都工場）において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所「ASDAQ（現：大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」）に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、非連結子会社「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（現：連結子会社）を設立。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所（現：京都工場）を開設。
昭和63年3月	久御山事業所（現：京都工場）に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

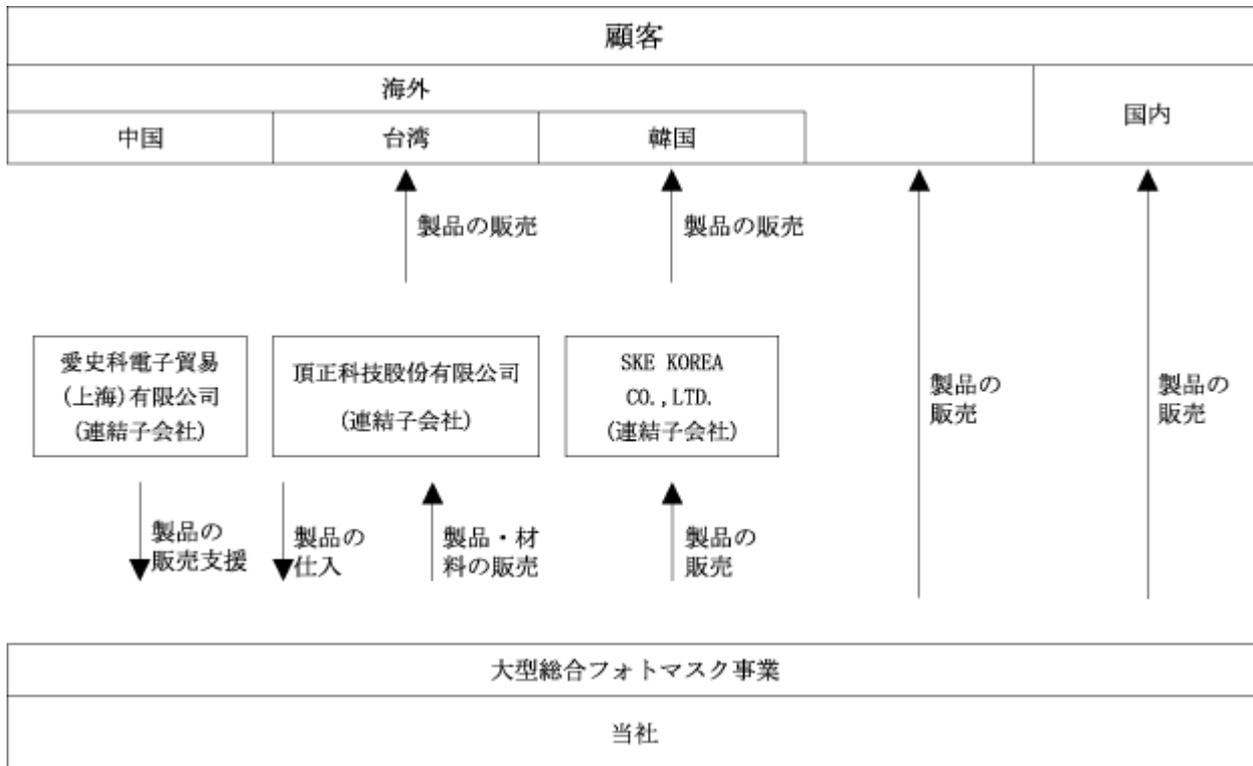
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股? 有限公司」（本社：台湾台南科學工業園區）、「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠清南道天安市）及び「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：中国上海市長寧区）の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要となるものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股? 有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	58.49	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売支援	100.00	大型フォトマスクの販売支援 役員の兼任 有

(注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股? 有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	3,815,355千円
(2) 経常利益	90,640千円
(3) 当期純利益	72,890千円
(4) 純資産額	3,051,478千円
(5) 総資産額	4,076,802千円

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	218(52)
全社(共通)	42(6)
合計	260(58)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189(51)	41.4	7.6	6,455

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、当初は景気の持ち直し傾向がみられましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災およびそれ以降の原発事故や電力不足により、生産や輸出、消費などにおいて幅広く影響を受けました。また、欧州の財政不安、米国債の格下げや円高の継続等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、前期に引き続き米国アップル社の「iPhone」や「iPad」に代表されるスマートフォンやタブレット端末用の中小型パネルの需要が非常に旺盛で、パネルメーカーの稼働率は高い状態で推移いたしました。一方、大型パネルにつきましては、世界的なテレビ販売不振により各パネルメーカーは減産を余儀なくされ、収益も大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、第1四半期連結会計期間は、多階調フォトマスクを含め、第8世代以下のフォトマスクについて全般的に開発需要が好調であり、堅調に推移いたしました。また、第10世代用フォトマスクについても、売上高が前期第4四半期連結会計期間と比べ減少したものの、開発需要は継続し受注が想定より若干前倒しとなり、総じて順調な滑り出しとなりました。

第2四半期連結会計期間に入り、第8世代以下のフォトマスクは、第1四半期連結会計期間に引き続き台湾における開発需要が好調であったものの、第10世代用フォトマスクの受注は、開発需要が大きく減少し想定を下回るものとなりました。

第3四半期連結会計期間については、第8世代以下のフォトマスクは韓国における開発需要増により、引き続き好調に推移したものの、第10世代用フォトマスクの受注はシャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）の稼働停止等により第2四半期連結会計期間に引き続き大きく減少し想定を下回るものとなりました。

また、第4四半期連結会計期間は、第8世代以下のフォトマスクがテレビ向けフォトマスクを中心に、全般的に開発需要が減少する一方で、第10世代用フォトマスクは開発需要が大きく回復し、堅調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社への影響は軽微であり、工場および設備に大きな被害はありませんでした。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高156億16百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益4億57百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益4億98百万円（前年同期比166.1%増）、当期純利益5億17百万円（前年同期比86.4%増）となり、前連結会計年度と比べ減収増益となりました。

当連結会計年度における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比31.2%減の73億24百万円となりました。

当連結会計年度における地域別売上高のうち、国内向けにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比38.4%減の74億88百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比1.5%増の81億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、25億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、32億56百万円（前年同期比33億92百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億80百万円、減価償却費33億43百万円、売上債権の減少額12億8百万円、たな卸資産の増加額3億14百万円、仕入債務の減少額10億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、2億23百万円（前年同期比6億58百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、33億11百万円（前年同期比19億91百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出41億37百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	13,235,175	73.4
合計	13,235,175	73.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	15,429,775	78.5	232,718	55.5
合計	15,429,775	78.5	232,718	55.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	15,616,587	77.5
合計	15,616,587	77.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	9,019,577	44.8	4,139,690	26.5
日本サムスン(株)	3,915,567	19.4	4,104,023	26.3
奇美電子股? 有限公司	2,123,331	10.5	2,545,581	16.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、世界的なテレビ販売不振の影響により、パネルメーカーの収益が悪化したことを背景として、パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争が激化するなど、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウを最大限活用することにより同業他社との差別化を図り、フォトマスク業界のトップランナーとして事業を推進してまいります。また、当社グループは創立10周年を節目として、グループの新体制のもと、新スローガン「開拓の精神と不屈の努力」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

新事業の早期事業化

大型フォトマスクの需要は、今後もパネルメーカーの高精細化対応の新規ライン投資及び中国における新規ライン投資により、堅調に推移するものと見込んでおりますが、成熟期に差しかかっており、その成長性も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が不可欠であります。現在取り組んでいる新規事業の事業化へのスピードアップを図り、第2、第3の事業の柱とすることを目指してまいります。

大型総合フォトマスク事業のNo. 1体制の強化

既存の大型総合フォトマスク事業において、高精細化対応の新規ライン投資による需要増や、デジタルサイネージ（電子看板）をはじめとするフラットパネルディスプレイの新規用途開発が進んでいくものと考えております。

このような状況の中、第10世代用フォトマスクの唯一の供給メーカーとしての優位性を武器に、顧客ニーズをいち早くとらえ、積極果敢な攻めの姿勢で、業界No. 1体制をより強固にしてまいります。

事業構造改革

当社グループでは、フォトマスクの成長性の鈍化に対し、従来のコスト削減や付加価値の追求だけではなく、国際調達などサプライチェーンの徹底見直しによる抜本的なコスト削減に着手し、これまでに培ってきた微細加工技術を最大限活用した技術力の更なる強化、及び生産体制の最適化に取り組んでまいります。

また、中国市場については、大型フォトマスクだけではなく、あらゆる商材の可能性を調査し、中国でのビジネス拡大に向けてスピードを上げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの主要事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。フラットパネルディスプレイ業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、開発競争、価格競争が激化しており、調達部材であるフォトマスクについても納期短縮圧力、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該設備投資資金の調達のため有利子負債への依存度が高くなっております。当社グループの連結総資産に対する有利子負債(割賦購入に係る設備未払金を含む)の比率は当連結会計年度において33.1%となっております。当社グループでは平成21年9月期における大型設備投資により、有利子負債依存度も大幅に増加いたしました。有利子負債額は営業キャッシュ・フローの範囲内で十分返済可能な金額であると判断しております。なお、有利子負債の大部分は固定金利での調達であります。今後の金融情勢の変化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、主要顧客である液晶パネルメーカーや高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーに限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係の維持が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高81億28百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、52.0%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、今後の外貨建取引の拡大や在外子会社の現地通貨建財務諸表の本邦通貨への換算により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ではありますが、市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は2億27百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、高付加価値化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的に、当社の研究開発部門であるプロセス開発、ソフト開発の両グループが主体となり、連結子会社である頂正科技股? 有限公司と連携し、研究開発を進めております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、高機能化が進む薄型テレビ用液晶パネル及び携帯電話等に代表される中小型液晶パネル用の大型フォトマスクの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のテーマについては、高機能TV或いはスマートフォン、タブレット型コンピューター用として高精細、高精度の大型フォトマスクの需要が高まり、微細加工技術、高精度技術の開発に注力すると共に、露光性能を向上する高機能の大型フォトマスクの開発を実施しました。

開発の成果といたしましては、第10世代用工場である滋賀工場、第8世代用大型フォトマスクの量産工場である京都工場共に、これらの技術を展開した製品を国内外の大手顧客に対して出荷をし、高い評価を得ました。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は1億65百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、今後も継続的に成長していくための新たな柱となる事業の構築を目指し、事業開発室を設置し、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

当社グループが保有する固有技術の深耕とそれらを応用した製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は61百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億99百万円減少し211億80百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことや受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億31百万円減少し105億39百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少や支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加し106億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

前連結会計年度に比べて45億39百万円減少し、156億16百万円となりました。これは主に第8世代以下のフォトマスクの受注が堅調に推移した一方で、第10世代用フォトマスクの受注が前年同期に比べ、大きく減少したことによるものであります。

（営業利益）

前連結会計年度に比べて1億78百万円増加し、4億57百万円となりました。これは主に滋賀工場の減価償却費が大幅に減少したことに加え、全社のコスト改善活動の結果によるものであります。

（経常利益）

前連結会計年度に比べて3億10百万円増加し、4億98百万円となりました。これは主に為替差益の増加や支払利息の減少によるものであります。

（当期純利益）

前連結会計年度に比べて2億39百万円増加し、5億17百万円となりました。これは主に固定資産除却損の減少や少数株主損失の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に京都工場のフォトマスク生産設備の増設を目的とした設備投資を4億64百万円実施しております。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備 研究開発設 備	1,283,374	1,128,636	427,400 (3,702)	22,944		2,862,355	93(40)
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備	2,486,144	1,852,001	702,998 (42,907)	23,826		5,064,972	33(5)
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備	741			391		1,133	2(1)
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマス ク事業 全社	販売設備 管理設備 本社ビル	199,369	2,653	477,351 (2,050)	38,959	30,817	749,151	61(5)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の内容は、建設仮勘定であります。
 4 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
京都工場 (京都府 久御山町)	フォトマスク 生産設備等	大型総合フォトマスク事業	6	644,129	718,191

(2) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
頂正科技股 ? 有限公司	本社工場 (台湾台南科學 工業園區)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマス ク生産設備	178,900	1,224,675	5,650	1,409,227	70(1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 4 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	113,684	113,684		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	5,684	113,684	380,697	4,109,722	380,697	4,335,413

(注) 第三者割当 発行価格133,954円 資本組入額66,977円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	21	69	8	2	6,878	6,989	
所有株式数(株)		16,881	1,577	24,601	198	4	70,423	113,684	
所有株式数の割合(%)		14.85	1.39	21.64	0.17	0.00	61.95	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に312株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区	9,322	8.19
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	7,751	6.81
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	2,512	2.20
京銀リース・キャピタル株式会社	京都府京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731	2,212	1.94
計		42,479	37.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊富田町436番地の 2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	312		312	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円の普通配当に、創立10周年記念配当として1株当たり300円を加え、合計1株当たり1,300円の配当をさせていただく予定であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	147,383	1,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	195,000	88,000	62,000	106,000	78,000
最低(円)	62,800	31,200	8,700	31,450	31,700

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57,800	54,400	53,400	50,500	46,900	38,900
最低(円)	40,100	46,000	47,400	43,250	33,100	31,950

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 昭和50年4月 昭和53年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 DS.AMERICA INC.副社長 株式会社写真化学代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社堀場製作所社外監査役(現任)	(注)3	9,322
代表取締役社長		石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年10月 平成17年11月 平成20年10月 平成22年9月 平成23年10月	大日本スクリーン製造株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社取締役 頂正科技股? 有限公司董事長 当社常務取締役 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 当社専務取締役 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,206
常務取締役	経営全般 事業開発 担当	古田一臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年12月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股? 有限公司總經理 同社董事長 当社常務取締役 当社常務取締役経営全般兼事業開発担当(現任)	(注)3	118
常務取締役	経営戦略室 担当 管理本部 担当 内部監査グループ 担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成20年5月 平成20年10月 平成20年12月 平成23年12月	株式会社京都銀行入行 同行木幡支店長 同行高槻支店長 同行本店営業部営業第一部長 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 当社顧問 当社管理本部長 当社取締役 当社常務取締役経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	生産本部 担当 生産本部長	前野 隆一	昭和34年9月19日	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股? 有限公司総経理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股? 有限公司董事長(現任) 平成23年12月 当社取締役生産本部担当生産本部長(現任)	(注)3	21
取締役	営業本部 担当 営業本部長	塩尻 和也	昭和34年4月12日	平成4年6月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 当社生産本部長 平成20年10月 当社執行役員 平成23年12月 当社取締役営業本部担当営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	相談役	野上 良忠	昭和22年3月5日	昭和41年7月 進工業株式会社入社 昭和45年11月 株式会社写真化学入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年10月 当社常務取締役 平成15年10月 当社専務取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	360
監査役 (常勤監査役)		藪内 清視	昭和33年6月5日	昭和56年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年3月 同社基盤行政推進室室長 平成19年3月 同社特別法人第二部部長 平成23年3月 同社総務部調査役兼関連事業部調査役 平成23年10月 同社関連事業部調査役 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		榮川 和広	昭和30年11月1日	平成9年4月 大阪弁護士会登録 平成12年2月 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所開設 平成15年8月 榮和法律事務所所長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		堀 修史	昭和34年12月21日	平成8年1月 京都司法書士会登録 平成8年1月 堀司法書士事務所開業 平成14年4月 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) 平成16年4月 LEC東京リーガルマインド大学教員 平成17年6月 株式会社写真化学監査役(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	51
計						11,146

- (注) 1 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
- 2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 大阪弁護士会登録 昭和59年9月 高木茂太市法律事務所開設 平成13年10月 当社監査役 平成18年12月 高木・里井法律事務所 所長(現任)	(注)	12

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

会社の機関の内容

(イ)取締役会

取締役の人数は7名であり、全員が社内取締役であります。取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づく事項について審議、決議するとともに当社の経営全般に関する意思決定機関として位置づけ、原則月1回開催しております。なお、監査役は取締役会に出席し、経営の監視に努めております。

(ロ)監査役会

監査役の人数は3名で、全員が社外監査役であります。うち1名が弁護士であり、1名が司法書士であります。監査役は、監査法人、内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。監査役会は原則月1回開催され、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。なお、重要な経営に関する事項については社長及び取締役から聴取し、意見を述べております。

(ハ)内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者2名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

(ニ)その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき関係会社の管理を行うことにより企業集団における業務の適正化を図っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、定期的に当社監査役及び内部監査グループによる関係会社の監査を実施しております。

ヘ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況及びその内容を報告するものとしております。

また、監査役会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

なお、監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備があります。

ト．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が会社法に定める社外監査役であり、うち常勤社外監査役は、取締役会並びにに経営の重要事項を審議する経営会議等の重要会議に出席し、質問や意見表明等を通して、重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しております。また社外監査役のうち2名は弁護士（非常勤）、司法書士（非常勤）の専門的見地から適切な監査と助言、指導を行っており、当社の事業内容、規模において経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていると考えられる事から、現状の体制を採用しております。

社外監査役のうち籾内清視氏は日本生命保険相互会社の業務執行者であり、当社と同社との間に資金借入等の取引がありますが、一般取引先と同様の取引条件であり、特記すべき利害関係はありません。また同社は当社株式を一定程度保有する大株主であります。金融商品取引法第163条1項に定める主要株主には該当しておりません。以上の事由から、当社は常勤監査役である籾内清視氏を一般株主と利益相反の生じるおそれのないものと判断し、大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役のうち堀修史氏は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務等の委託取引がありますが、その取引高は僅少であります。その他社外監査役である榮川和広と当社との間に特別の利害関係はありません。

4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	143,160	114,960	28,200	6
監査役 (内社外監査役)	23,040 (23,040)	21,240 (21,240)	1,800 (1,800)	3 (3)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(平成22年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。

取締役 年額 180,000千円以内

監査役 年額 36,000千円以内

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、並びにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

なお、当社は、平成16年12月17日開催の第3期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止の決議をしております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計 156,512千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	80,410	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)島津製作所	26,000	16,692	地元企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	90	5,490	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	4,279	会社業務をより円滑に推進するため
住友信託銀行(株)	10,000	4,180	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	4,062	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	15,000	1,830	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	374	会社業務をより円滑に推進するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	90,134	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	47,918	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	90	4,653	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)京都銀行	6,000	4,158	会社業務をより円滑に推進するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	3,894	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス (株)	14,900	3,859	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	15,000	1,710	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	186	会社業務をより円滑に推進するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上・会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士、国内の会計監査人及び海外の会計監査人等に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 西尾 方宏 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 雅春 6年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他11名

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	1,500
連結子会社				
計	23,800		23,800	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は790千NT\$（新台幣ドル）であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として970千NT\$（新台幣ドル）、非監査業務に基づく報酬として380千NT\$を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるI F R S適用への事前準備に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,214	2,551,303
受取手形及び売掛金	6,885,741	5,586,549
商品及び製品	-	5,612
仕掛品	139,595	152,714
原材料及び貯蔵品	1,320,669	1,600,599
その他	758,695	839,730
貸倒引当金	12,129	9,557
流動資産合計	11,930,787	10,726,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 4,494,031	² 4,148,715
機械装置及び運搬具(純額)	² 6,745,865	² 4,208,213
土地	² 1,607,750	² 1,607,750
その他(純額)	107,442	127,057
有形固定資産合計	¹ 12,955,090	¹ 10,091,738
無形固定資産		
ソフトウェア	210,340	137,326
無形固定資産合計	210,340	137,326
投資その他の資産		
投資有価証券	117,317	156,512
関係会社出資金	50,000	-
その他	² 139,833	² 68,417
貸倒引当金	22,822	-
投資その他の資産合計	284,328	224,929
固定資産合計	13,449,759	10,453,994
資産合計	25,380,546	21,180,947

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,965,878	2,823,289
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 4,130,937	2, 3 3,596,333
未払法人税等	24,000	25,058
役員賞与引当金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期設備関係未払金	1,734	72,396
その他	934,888	593,887
流動負債合計	9,087,438	7,140,964
固定負債		
長期借入金	2, 3 5,834,428	2, 3 3,237,500
長期設備関係未払金	-	105,657
繰延税金負債	2,479	302
その他	46,782	55,465
固定負債合計	5,883,690	3,398,925
負債合計	14,971,128	10,539,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,267,588	1,671,535
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,664,386	10,068,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,242	53,235
為替換算調整勘定	620,387	732,785
その他の包括利益累計額合計	570,145	679,549
少数株主持分	1,315,176	1,252,273
純資産合計	10,409,417	10,641,057
負債純資産合計	25,380,546	21,180,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	20,155,885	15,616,587
売上原価	¹ 18,051,918	¹ 13,253,860
売上総利益	2,103,967	2,362,726
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,824,650	^{2, 3} 1,904,941
営業利益	279,316	457,785
営業外収益		
受取利息	2,407	3,877
不動産賃貸料	22,113	29,192
受取手数料	30,909	26,275
為替差益	36,229	101,841
その他	11,773	13,679
営業外収益合計	103,433	174,866
営業外費用		
支払利息	139,854	81,359
不動産賃貸原価	-	17,792
支払リース料	29,460	22,586
その他	26,291	12,904
営業外費用合計	195,605	134,641
経常利益	187,144	498,009
特別利益		
補助金収入	⁴ 100,000	⁴ 100,000
固定資産売却益	⁵ 25,398	-
貸倒引当金戻入額	9,730	2,600
投資有価証券売却益	-	6,070
その他	-	⁶ 2,155
特別利益合計	135,128	110,825
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 68,083	⁷ 12,467
災害による損失	16,565	14,214
その他	⁸ 8,055	1,749
特別損失合計	92,703	28,431
税金等調整前当期純利益	229,569	580,403
法人税、住民税及び事業税	26,179	43,898
法人税等還付税額	-	16,546
法人税等合計	26,179	27,351
少数株主損益調整前当期純利益	-	553,051
少数株主利益又は少数株主損失()	74,209	35,733
当期純利益	277,600	517,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	553,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,992
為替換算調整勘定	-	193,116
その他の包括利益合計	-	² 190,124
包括利益	-	₁ 362,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	407,914
少数株主に係る包括利益	-	44,986

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
前期末残高	989,988	1,267,588
当期変動額		
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	277,600	517,318
当期変動額合計	277,600	403,946
当期末残高	1,267,588	1,671,535
自己株式		
前期末残高	48,338	48,338
当期末残高	48,338	48,338
株主資本合計		
前期末残高	9,386,786	9,664,386
当期変動額		
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	277,600	517,318
当期変動額合計	277,600	403,946
当期末残高	9,664,386	10,068,333

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	536,685	620,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,702	112,397
当期変動額合計	83,702	112,397
当期末残高	620,387	732,785
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	518,103	570,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,041	109,404
当期変動額合計	52,041	109,404
当期末残高	570,145	679,549
少数株主持分		
前期末残高	1,446,764	1,315,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,588	62,902
当期変動額合計	131,588	62,902
当期末残高	1,315,176	1,252,273
純資産合計		
前期末残高	10,315,447	10,409,417
当期変動額		
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	277,600	517,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,629	172,307
当期変動額合計	93,970	231,639
当期末残高	10,409,417	10,641,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,569	580,403
減価償却費	5,481,667	3,343,955
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,730	26,074
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	-
受取利息及び受取配当金	3,096	5,798
支払利息	139,854	81,359
固定資産除却損	68,083	12,467
固定資産売却損益（は益）	25,398	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,070
売上債権の増減額（は増加）	1,092,427	1,208,706
たな卸資産の増減額（は増加）	402,708	314,538
仕入債務の増減額（は減少）	958,683	1,088,224
未払金の増減額（は減少）	83,440	261,309
未払費用の増減額（は減少）	85,076	108,747
未収消費税等の増減額（は増加）	522,243	-
その他	496,859	55,462
小計	6,641,301	3,360,665
利息及び配当金の受取額	3,102	5,674
利息の支払額	137,861	81,488
法人税等の支払額	20,535	45,365
法人税等の還付額	162,688	16,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,648,696	3,256,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	855,176	206,496
有形固定資産の売却による収入	25,540	-
無形固定資産の取得による支出	1,921	12,926
投資有価証券の取得による支出	-	49,868
投資有価証券の売却による収入	-	17,290
関係会社出資金の払込による支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	681	84
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,854
その他	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,475	223,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	4,556,016	4,137,551
設備関係割賦債務の返済による支出	247,661	43,093
配当金の支払額	-	113,372
少数株主への配当金の支払額	-	17,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303,678	3,311,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,875	57,948
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,666	336,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,214	2,551,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 2社 連結子会社の名称 頂正科技股? 有限公司 SKE KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 愛史科電子貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 3社 連結子会社の名称 頂正科技股? 有限公司 SKE KOREA CO.,LTD. 愛史科電子貿易(上海)有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった愛史科電子貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 前項1の(2)の非連結子会社(愛史科電子貿易(上海)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>頂正科技股? 有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の内、頂正科技股? 有限公司及び愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
たな卸資産	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産	<p>リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項		<p>のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度84千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度28,492千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は15,869千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">408,796千円(231,067千円)</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="width: 15%;">906,226千円(24,009千円)</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">645,351千円(645,351千円)</td> <td style="width: 15%;">投資その他の資産 その他</td> <td style="width: 15%;">42,720千円(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期預金)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,003,094千円(900,428千円)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">千円(千円)</td> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,174,447千円(506,592千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">(1年内返済予定分983,499千円含む)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,174,447千円(506,592千円)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	建物及び構築物	408,796千円(231,067千円)	機械装置及び 運搬具	906,226千円(24,009千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	42,720千円(千円)	(長期預金)								計	2,003,094千円(900,428千円)							短期借入金	千円(千円)	長期借入金	1,174,447千円(506,592千円)							(1年内返済予定分983,499千円含む)						計	1,174,447千円(506,592千円)							<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,500,366千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">408,520千円(247,338千円)</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="width: 15%;">574,675千円(15,690千円)</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">645,351千円(645,351千円)</td> <td style="width: 15%;">投資その他の資産 その他</td> <td style="width: 15%;">32,630千円(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期預金)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,661,177千円(908,380千円)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">千円(千円)</td> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,146,333千円(1,000,000千円)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">(1年内返済予定分346,333千円含む)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,146,333千円(1,000,000千円)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、5,687,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	建物及び構築物	408,520千円(247,338千円)	機械装置及び 運搬具	574,675千円(15,690千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	32,630千円(千円)	(長期預金)								計	1,661,177千円(908,380千円)							短期借入金	千円(千円)	長期借入金	1,146,333千円(1,000,000千円)							(1年内返済予定分346,333千円含む)						計	1,146,333千円(1,000,000千円)						
建物及び構築物	408,796千円(231,067千円)	機械装置及び 運搬具	906,226千円(24,009千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	42,720千円(千円)																																																																																										
(長期預金)																																																																																																	
計	2,003,094千円(900,428千円)																																																																																																
短期借入金	千円(千円)	長期借入金	1,174,447千円(506,592千円)																																																																																														
		(1年内返済予定分983,499千円含む)																																																																																															
計	1,174,447千円(506,592千円)																																																																																																
建物及び構築物	408,520千円(247,338千円)	機械装置及び 運搬具	574,675千円(15,690千円)	土地	645,351千円(645,351千円)	投資その他の資産 その他	32,630千円(千円)																																																																																										
(長期預金)																																																																																																	
計	1,661,177千円(908,380千円)																																																																																																
短期借入金	千円(千円)	長期借入金	1,146,333千円(1,000,000千円)																																																																																														
		(1年内返済予定分346,333千円含む)																																																																																															
計	1,146,333千円(1,000,000千円)																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,584千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,948千円
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 512,772千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 研究開発費 241,388千円 支払手数料 205,975千円	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 506,614千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 研究開発費 227,089千円 支払手数料 214,152千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、241,388千円です。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、227,089千円です。
4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。	4 同左
5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25,398千円	6 特別利益の「その他」は次のとおりであります。 償却債権取立益 2,155千円
7 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,178千円 工具、器具及び備品 2,327千円 撤去費用 58,578千円 合計 68,083千円	7 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,572千円 機械及び装置 4,449千円 工具、器具及び備品 5,046千円 撤去費用 399千円 合計 12,467千円
8 特別損失の「その他」は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 8,055千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	225,559千円
少数株主に係る包括利益	131,587千円
計	93,970千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31,661千円
為替換算調整勘定	141,081千円
計	109,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312			312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312			312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,838,214千円	現金及び預金勘定 2,551,303千円
現金及び現金同等物 2,838,214千円	現金及び現金同等物 2,551,303千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項がないため、当連結会計年度より注記を省略しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	704,300	526,698	177,601	合計	704,300	526,698	177,601	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)										
機械装置 及び運搬具	704,300	526,698	177,601										
合計	704,300	526,698	177,601										
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額													
1年以内 180,007千円													
1年超 千円													
合計 180,007千円													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料 409,984千円													
リース資産減損勘定の取崩額 88,000千円													
減価償却費相当額 247,103千円													
支払利息相当額 21,023千円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。													
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
1年以内 402,497千円	1年以内 648,792千円												
1年超 563,963千円	1年超 83,063千円												
合計 966,461千円	合計 731,855千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入および債権流動化により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。期末現在、デリバティブは利用しておりません。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資および運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、円建て取引が基本となっておりますので、その影響は限定的であります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,838,214	2,838,214	
(2) 受取手形及び売掛金	6,885,741		
貸倒引当金(1)	12,129		
	6,873,612	6,873,612	
(3) 投資有価証券	117,317	117,317	
資産計	9,829,143	9,829,143	
(1) 支払手形及び買掛金	3,965,878	3,965,878	
(2) 長期借入金(2)	9,965,365	9,966,128	762
負債計	13,931,244	13,932,006	762

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの株式の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	50,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,838,214			
受取手形及び売掛金	6,885,741			
合計	9,723,955			

(注) 4 1年内返済長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入及び債権流動化により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。期末現在、デリバティブは利用しておりません。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資および運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,551,303	2,551,303	
(2) 受取手形及び売掛金	5,586,549	5,586,549	
(3) 投資有価証券	156,512	156,512	
資産計	8,294,365	8,294,365	
(1) 支払手形及び買掛金	2,823,289	2,823,289	
(2) 長期借入金()	6,833,833	6,835,500	1,667
負債計	9,657,122	9,658,789	1,667

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの株式の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,551,303			
受取手形及び売掛金	5,586,549			
合計	8,137,853			

(注) 3 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,164	45,673	55,490
	小計	101,164	45,673	55,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,153	18,921	2,768
	小計	16,153	18,921	2,768
合計		117,317	64,594	52,722

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	94,292	34,453	59,838
	小計	94,292	34,453	59,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,220	68,789	6,569
	小計	62,220	68,789	6,569
合計		156,512	103,243	53,268

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 該当事項がないため、当連結会計年度より注記を省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">41,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">179,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">165,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">215,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">608,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">608,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>	賞与引当金	47,822千円	貯蔵品	32,070千円	棚卸資産評価損	41,690千円	その他	57,461千円	繰延税金資産小計	179,044千円	評価性引当額	179,044千円	繰延税金資産合計	千円	減損損失	165,058千円	減価償却費	119,181千円	繰越欠損金	215,265千円	その他	109,166千円	繰延税金資産小計	608,672千円	評価性引当額	608,672千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,479千円	繰延税金負債合計	2,479千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">136,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">445,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">445,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	賞与引当金	48,602千円	貯蔵品	19,303千円	棚卸資産評価損	25,563千円	その他	43,158千円	繰延税金資産小計	136,628千円	評価性引当額	136,628千円	繰延税金資産合計	千円	減価償却費	213,155千円	繰越欠損金	147,308千円	投資有価証券評価損	27,503千円	その他	57,198千円	繰延税金資産小計	445,166千円	評価性引当額	445,166千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	302千円	繰延税金負債合計	302千円
賞与引当金	47,822千円																																																																
貯蔵品	32,070千円																																																																
棚卸資産評価損	41,690千円																																																																
その他	57,461千円																																																																
繰延税金資産小計	179,044千円																																																																
評価性引当額	179,044千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
減損損失	165,058千円																																																																
減価償却費	119,181千円																																																																
繰越欠損金	215,265千円																																																																
その他	109,166千円																																																																
繰延税金資産小計	608,672千円																																																																
評価性引当額	608,672千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,479千円																																																																
繰延税金負債合計	2,479千円																																																																
賞与引当金	48,602千円																																																																
貯蔵品	19,303千円																																																																
棚卸資産評価損	25,563千円																																																																
その他	43,158千円																																																																
繰延税金資産小計	136,628千円																																																																
評価性引当額	136,628千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
減価償却費	213,155千円																																																																
繰越欠損金	147,308千円																																																																
投資有価証券評価損	27,503千円																																																																
その他	57,198千円																																																																
繰延税金資産小計	445,166千円																																																																
評価性引当額	445,166千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	302千円																																																																
繰延税金負債合計	302千円																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,420,545	3,735,340	20,155,885		20,155,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991,195	57,636	2,048,831	(2,048,831)	
計	18,411,741	3,792,976	22,204,717	(2,048,831)	20,155,885
営業費用	17,812,044	3,967,877	21,779,921	(1,903,352)	19,876,569
営業利益又は 営業損失()	599,696	174,901	424,795	(145,478)	279,316
資産	20,891,185	4,023,365	24,914,550	465,996	25,380,546

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,214千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,297,650千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、貸貸部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	8,006,337		8,006,337
連結売上高(千円)			20,155,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7		39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、間接輸出高を含めて表示しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
7,488,311	4,350,321	3,456,426	321,527	15,616,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他に属する国.....中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
8,681,824	1,409,227	685	10,091,738

(注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	4,139,690	大型総合フォトマスク事業
日本サムスン(株)	4,104,023	大型総合フォトマスク事業
奇美電子股? 有限公司	2,545,581	大型総合フォトマスク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	80,215円94銭	1株当たり純資産額	82,813円95銭
1株当たり当期純利益	2,448円58銭	1株当たり当期純利益	4,563円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,600	517,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,600	517,318
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,130,937	3,596,333	0.941	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	1,734	72,396	2.254	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,834,428	3,237,500	0.899	平成24年12月28日～ 平成28年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
長期設備関係未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		105,657	2.255	平成24年10月10日～ 平成26年3月5日
合計	9,967,100	7,011,887		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,637,500	200,000	200,000	200,000
長期設備関係未払金	74,141	31,515		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	5,404,774	2,933,477	2,612,730	4,665,604
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	754,817	320,641	858,368	1,004,596
四半期純利益又は四 半期純損失()(千 円)	609,930	249,158	835,149	991,695
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	5,379.90	2,197.70	7,366.45	8,747.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,141	1,694,187
受取手形	1,158,304	398,332
売掛金	1 4,895,767	1 4,278,569
仕掛品	111,860	135,257
原材料及び貯蔵品	1,005,755	1,346,254
前払費用	68,451	64,568
未収入金	641,143	800,084
その他	52,329	23,212
貸倒引当金	13,600	11,100
流動資産合計	9,889,153	8,729,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 4,169,974	3 3,864,187
構築物（純額）	126,636	105,627
機械及び装置（純額）	3 4,855,255	3 2,983,261
車両運搬具（純額）	59	29
工具、器具及び備品（純額）	98,921	90,149
土地	3 1,607,750	3 1,607,750
建設仮勘定	5,250	30,817
有形固定資産合計	2 10,863,847	2 8,681,824
無形固定資産		
ソフトウェア	207,449	136,688
無形固定資産合計	207,449	136,688
投資その他の資産		
投資有価証券	117,317	156,512
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
関係会社出資金	50,000	100,000
その他	71,204	33,159
貸倒引当金	100	-
投資その他の資産合計	2,316,591	2,367,840
固定資産合計	13,387,889	11,186,354
資産合計	23,277,043	19,915,722

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,099,415	1,964,883
買掛金	673,292	711,718
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 3,610,010	3, 4 3,450,000
未払金	432,144	271,398
未払費用	327,863	217,784
未払法人税等	24,000	25,000
預り金	22,426	19,836
1年内返済予定の長期設備関係未払金	1,734	72,396
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	62,467	109,433
流動負債合計	8,283,355	6,872,452
固定負債		
長期借入金	3, 4 5,687,500	3, 4 3,237,500
長期設備関係未払金	-	105,657
繰延税金負債	2,479	302
その他	46,782	48,642
固定負債合計	5,736,761	3,392,102
負債合計	14,020,116	10,264,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	500,000
繰越利益剰余金	588,385	679,634
利益剰余金合計	809,885	1,201,134
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,206,683	9,597,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,242	53,235
評価・換算差額等合計	50,242	53,235
純資産合計	9,256,926	9,651,168
負債純資産合計	23,277,043	19,915,722

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	5 16,856,858	5 12,672,046
原材料売上高	5 1,472,717	5 1,300,742
その他の売上高	1, 5 82,165	1, 5 65,409
売上高合計	18,411,741	14,038,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	41,138	-
当期商品及び製品仕入高	24,144	24,161
当期製品製造原価	14,957,634	10,620,659
小計	15,022,916	10,644,821
製品売上原価	2 15,022,916	2 10,644,821
原材料売上原価	2 1,373,064	2 1,261,087
売上原価合計	16,395,980	11,905,909
売上総利益	2,015,760	2,132,288
販売費及び一般管理費	3, 4 1,617,278	3, 4 1,696,931
営業利益	398,481	435,357
営業外収益		
受取利息	421	187
受取配当金	689	27,166
不動産賃貸料	22,113	29,192
技術指導料	5 75,738	5 68,196
受取手数料	30,909	26,275
その他	10,521	10,327
営業外収益合計	140,393	161,345
営業外費用		
支払利息	125,227	75,352
不動産賃貸原価	-	17,792
支払リース料	29,460	22,586
為替差損	-	20,559
その他	36,611	7,723
営業外費用合計	191,299	144,014
経常利益	347,576	452,688
特別利益		
補助金収入	7 100,000	7 100,000
有形固定資産売却益	6 25,398	-
投資有価証券売却益	-	6,070
貸倒引当金戻入額	2,700	2,600
特別利益合計	128,098	108,670

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,055	-
固定資産除却損	8 68,083	8 12,467
災害による損失	-	14,214
その他	-	1,229
特別損失合計	76,138	27,912
税引前当期純利益	399,536	533,447
法人税、住民税及び事業税	22,432	45,372
法人税等還付税額	-	16,546
法人税等合計	22,432	28,825
当期純利益	377,104	504,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,893,758	46.8	4,488,955	41.6
労務費		948,165	6.4	979,240	9.1
経費		6,894,075	46.8	5,309,225	49.3
当期総製造費用		14,736,000	100.0	10,777,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		435,338		111,860	
合計		15,171,338		10,889,282	
期末仕掛品たな卸高		111,860		135,257	
他勘定振替高	2	101,843		133,365	
当期製品製造原価		14,957,634		10,620,659	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	4,556,670千円	減価償却費	2,616,440千円
修繕費	560,496千円	修繕費	723,572千円
支払リース料	499,902千円		
2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	89,172千円	プレゼンテーション費	91,912千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	300,000
当期末残高	200,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,288,718	588,385
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	1,500,000	-
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	1,877,104	91,249
当期末残高	588,385	679,634
利益剰余金合計		
前期末残高	432,781	809,885
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	377,104	391,249
当期末残高	809,885	1,201,134

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	48,338	48,338
当期末残高	48,338	48,338
株主資本合計		
前期末残高	8,829,579	9,206,683
当期変動額		
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	377,104	391,249
当期末残高	9,206,683	9,597,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
純資産合計		
前期末残高	8,848,160	9,256,926
当期変動額		
剰余金の配当	-	113,372
当期純利益	377,104	504,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,661	2,992
当期変動額合計	408,765	394,241
当期末残高	9,256,926	9,651,168

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 5～7年 (2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用し ております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度84千円)は、金額的重要性が減少した事から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度28,492千円)は、金額的重要性が減少した事から、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は15,869千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">665,654千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,626,702千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231,067千円 (231,067千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,009千円 (24,009千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900,428千円 (900,428千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定分462,572千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	売掛金	665,654千円	建物	231,067千円 (231,067千円)	機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	900,428千円 (900,428千円)	短期借入金	千円 (千円)	長期借入金	506,592千円 (506,592千円)		(1年内返済予定分462,572千円含む)	計	506,592千円 (506,592千円)	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">652,691千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 16,153,505千円</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,338千円 (247,338千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,690千円 (15,690千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908,380千円 (908,380千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円 (1,000,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定分200,000千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円 (1,000,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、5,687,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	売掛金	652,691千円	建物	247,338千円 (247,338千円)	機械及び装置	15,690千円 (15,690千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	908,380千円 (908,380千円)	短期借入金	千円 (千円)	長期借入金	1,000,000千円 (1,000,000千円)		(1年内返済予定分200,000千円含む)	計	1,000,000千円 (1,000,000千円)
売掛金	665,654千円																																				
建物	231,067千円 (231,067千円)																																				
機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)																																				
土地	645,351千円 (645,351千円)																																				
計	900,428千円 (900,428千円)																																				
短期借入金	千円 (千円)																																				
長期借入金	506,592千円 (506,592千円)																																				
	(1年内返済予定分462,572千円含む)																																				
計	506,592千円 (506,592千円)																																				
売掛金	652,691千円																																				
建物	247,338千円 (247,338千円)																																				
機械及び装置	15,690千円 (15,690千円)																																				
土地	645,351千円 (645,351千円)																																				
計	908,380千円 (908,380千円)																																				
短期借入金	千円 (千円)																																				
長期借入金	1,000,000千円 (1,000,000千円)																																				
	(1年内返済予定分200,000千円含む)																																				
計	1,000,000千円 (1,000,000千円)																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入82,165千円 であります。	1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入65,409千円 であります。
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 3,854千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 8,948千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は68%であり ます。 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は64%であり ます。 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 135,892千円	役員報酬 136,200千円
従業員給料手当 461,258千円	従業員給料手当 450,344千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
支払手数料 194,555千円	支払手数料 218,113千円
研究開発費 201,827千円	研究開発費 215,489千円
減価償却費 93,027千円	減価償却費 91,067千円
プレゼンテーション費 90,379千円	プレゼンテーション費 92,362千円
	旅費交通費 90,744千円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、201,827千円 であります。	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、215,489千円 であります。
5 関係会社との取引については次のとおりでありま す。	5 関係会社との取引については次のとおりでありま す。
製品売上高 436,313千円	製品売上高 735,679千円
原材料売上高 1,472,717千円	原材料売上高 1,300,742千円
その他の売上高 82,165千円	その他の売上高 65,409千円
技術指導料 75,738千円	技術指導料 68,196千円
6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。	
機械及び装置 25,398千円	
7 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投 資に対するものであります。	7 同左
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 7,178千円	建物 2,572千円
工具、器具及び備品 2,327千円	機械及び装置 4,449千円
撤去費用 58,578千円	工具、器具及び備品 5,046千円
合計 68,083千円	撤去費用 399千円
	合計 12,467千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312			312

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312			312

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,300</td> <td>526,698</td> <td>177,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,007千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,984千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,023千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	704,300	526,698	177,601	合計	704,300	526,698	177,601	1年以内	180,007千円	1年超	千円	合計	180,007千円	支払リース料	409,984千円	リース資産減損勘定の取崩額	88,000千円	減価償却費相当額	247,103千円	支払利息相当額	21,023千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項がないため、当事業年度より注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	704,300	526,698	177,601																								
合計	704,300	526,698	177,601																								
1年以内	180,007千円																										
1年超	千円																										
合計	180,007千円																										
支払リース料	409,984千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	88,000千円																										
減価償却費相当額	247,103千円																										
支払利息相当額	21,023千円																										

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 402,497千円	1年以内 648,792千円
1年超 563,963千円	1年超 83,063千円
合計 966,461千円	合計 731,855千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,078,169千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,078,169千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,822千円	賞与引当金 48,602千円
貯蔵品 32,070千円	貯蔵品 19,303千円
棚卸資産評価損 30,140千円	棚卸資産評価損 21,493千円
その他 34,969千円	その他 53,583千円
繰延税金資産小計 145,003千円	繰延税金資産小計 142,983千円
評価性引当額 145,003千円	評価性引当額 142,983千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 165,058千円	減価償却費 211,106千円
減価償却費 116,193千円	繰越欠損金 66,225千円
繰越欠損金 194,503千円	投資有価証券評価損 27,503千円
その他 109,166千円	その他 55,626千円
繰延税金資産小計 584,922千円	繰延税金資産小計 360,461千円
評価性引当額 584,922千円	評価性引当額 360,461千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,479千円	その他有価証券評価差額金 302千円
繰延税金負債合計 2,479千円	繰延税金負債合計 302千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	81,650円90銭	1株当たり純資産額	85,128円32銭
1株当たり当期純利益	3,326円26銭	1株当たり当期純利益	4,451円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	377,104	504,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,104	504,621
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本スクリーン製造(株)	187,000	90,134
(株)ニコン	26,000	47,918
(株)ジーダット	90	4,653
(株)京都銀行	6,000	4,158
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	3,894
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	3,859
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	1,710
(株)りそなホールディングス	500	186
合計	260,490	156,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,997,161	38,229	24,761	6,010,630	2,146,443	341,444	3,864,187
構築物	219,423	282		219,705	114,077	21,290	105,627
機械及び装置	16,279,481	373,709	76,952	16,576,239	13,592,977	2,240,003	2,983,261
車両運搬具	2,980			2,980	2,950	29	29
工具、器具及び備品	378,502	33,106	24,401	387,207	297,057	36,831	90,149
土地	1,607,750			1,607,750			1,607,750
建設仮勘定	5,250	104,444	78,876	30,817			30,817
有形固定資産計	24,490,549	549,772	204,991	24,835,330	16,153,505	2,639,599	8,681,824
無形固定資産							
ソフトウェア	899,323	12,926		912,249	775,560	83,687	136,688
無形固定資産計	899,323	12,926		912,249	775,560	83,687	136,688

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル附帯設備工事	29,000千円
機械及び装置	京都工場生産設備	354,909千円
建設仮勘定	本社ビル附帯設備工事	30,450千円
建設仮勘定	京都工場生産設備	39,322千円
建設仮勘定	生産管理システム	30,817千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社ビル附帯設備工事	30,450千円
建設仮勘定	京都工場生産設備	39,322千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,700	11,100		13,700	11,100
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000		30,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,205
預金の種類	
当座預金	1,384,978
定期預金	300,000
その他	7,003
計	1,691,982
合計	1,694,187

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPプレジジョンデバイス	384,814
その他	13,517
合計	398,332

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月	87,853
" 11月	101,770
" 12月	121,831
平成24年1月	85,680
" 2月	1,196
合計	398,332

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	2,036,706
凸版印刷(株)	598,500
(株)DNPカラーテクノ堺	598,500
頂正科技股? 有限公司	555,927
その他	488,936
合計	4,278,569

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,895,767	14,641,355	15,258,552	4,278,569	78.1	114.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

品目	金額(千円)
フォトマスク	135,257
合計	135,257

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ガラス素材	1,111,612
ペリクル	196,396
計	1,308,008
貯蔵品	
フォトマスクケース、レジスト他	38,245
合計	1,346,254

へ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
頂正科技股? 有限公司	1,961,933
SKE KOREA CO.,LTD.	116,235
合計	2,078,169

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	880,880
信越化学工業(株)	340,769
東京特殊硝子(株)	224,835
マイクロニックジャパン(株)	165,737
旭化成イーマテリアルズ(株)	152,841
その他	199,818
合計	1,964,883

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月	510,606
” 11月	394,062
” 12月	439,091
平成24年1月	621,122
合計	1,964,883

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	366,644
旭化成イーマテリアルズ(株)	156,222
信越化学工業(株)	72,539
稲畑産業(株)	60,127
その他	56,185
合計	711,718

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	2,340,625 (1,207,500)
(株)みずほ銀行	1,738,750 (897,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,003,125 (517,500)
日本生命保険相互会社	668,750 (345,000)
住友信託銀行(株)	601,875 (310,500)
(株)りそな銀行	334,375 (172,500)
合計	6,687,500 (3,450,000)

(注) 1 ()内の金額は長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定の金額で流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2 上記金額には、取引金融機関6社との貸出コミットメント契約に基づく借入額が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	当社公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度
第9期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年12月17日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第9期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年12月17日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期
第1四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日近畿財務局長に提出

第10期
第2四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日近畿財務局長に提出

第10期
第3四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 雅 春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。